令和７年度「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」の取組状況

１　趣旨

「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略（計画期間：令和２年度～８年度）」（以下「総合戦略」という。）の施策推進目標及びＫＰＩ（重要業績評価指標）について、令和７年度の達成状況等を示すもの。

２　４本の柱の施策推進目標の達成状況

岩手で働く

＜施策推進目標＞
- ■人口の社会増減（年間）：△4,113人(R4) ⇒ ０人(R8)
- ■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得のかい離縮小：89.2(R2) ⇒ 90.0以上(R6)

＜令和７年度実績値［令和６年度実績値］＞
- ■人口の社会増減（年間）：**△3,848人**※1［△5,039人］
- ■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得の水準：**80.5(R5)**［82.7（R4)］

※１　職権処理修正を含めない。

岩手で育てる

＜施策推進目標＞
- ■合計特殊出生率：1.21(R4) ⇒ 1.58以上(R8)

＜令和７年度実績値［令和６年度実績値］＞
- ■合計特殊出生率：**1.12**［1.09］

岩手で暮らす

＜施策推進目標＞
- ■生活満足度が高い人の割合の上昇：36.7%(R4) ⇒ 36.7%を上回る(R8)
- ■生活満足度が低い人の割合の低下：33.0%(R4) ⇒ 33.0%を下回る(R8)

＜令和７年実績値［令和６年実績値］＞
- ■生活満足度が高い人の割合：**33.7%**［35.3%］
- ■生活満足度が低い人の割合：**36.9%**［34.1%］

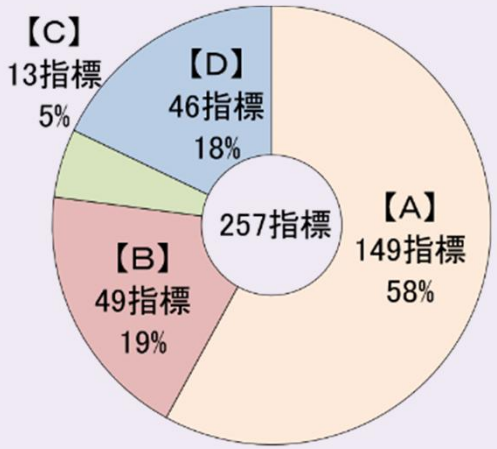
岩手とつながる

＜施策推進目標＞
- ■関係人口及び交流人口に関連する指標の向上：現状値を上回る要素指標数3/5（R4）⇒ 6/6（R8）

＜令和７年度実績値［令和６年度実績値］＞
- ■現状値を上回る要素指標数（下線のある指標）：**５指標**［５指標］

①観光入込客数、②外国人観光入込客数、③グリーン・ツーリズム交流人口、④ふるさといわて応援寄付件数、⑤ホームページ閲覧数、⑥ＳＮＳフォロワー数

３　ＫＰＩの達成状況（総合評価）



257指標※2のうち、達成度※3がＡ及びＢの「概ね達成」以上は198指標で全体の77％、Ｃ及びＤの「やや遅れ」以下は59指標で23％であった。

※２　総合戦略で設定しているＫＰＩ262指標のうち、実績未確定を除いた257指標

※３　「いわて県民計画（2019～2028）」第２期アクションプラン（政策推進プラン）の令和７年度実績と同様

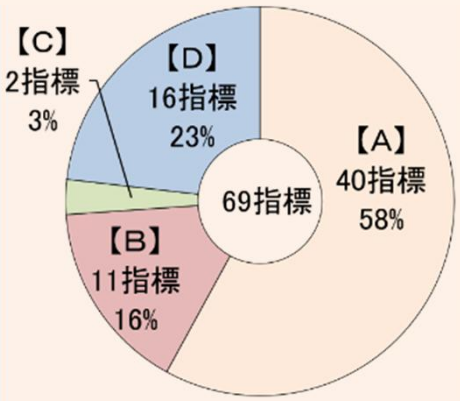
Ａ：「達成」　（達成度100%以上）
Ｂ：「概ね達成」　（同80%以上）
Ｃ：「やや遅れ」　（同60%以上80%未満）
Ｄ：「遅れ」　（同60%未満）

＜最終年度（令和８年度）に対する進捗状況＞

4本の柱	プロジェクト	指標数 進捗率50%以上	指標数 進捗率50%未満	指標の割合 進捗率50%以上	指標の割合 進捗率50%未満
岩手で働く	商工業振興戦略	21指標	7指標	75.0%	25.0%
	観光産業振興戦略	6指標	2指標	75.0%	25.0%
	農林水産業振興戦略	22指標	6指標	78.6%	21.4%
	ふるさと移住・定住促進戦略	3指標	2指標	60.0%	40.0%
岩手で育てる	若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略	7指標	4指標	63.6%	36.4%
	子育て支援戦略	8指標	2指標	80.0%	20.0%
岩手で暮らす	魅力あるふるさとづくり戦略	38指標	6指標	86.4%	13.6%
	文化スポーツ振興戦略	17指標	2指標	89.5%	10.5%
	若者・女性活躍支援戦略	8指標	1指標	88.9%	11.1%
	保健・医療・福祉充実戦略	9指標	6指標	60.0%	40.0%
	ふるさとの未来を担う人づくり戦略	50指標	8指標	86.2%	13.8%
岩手とつながる	関係人口創出・拡大戦略	3指標	0指標	100.0%	0.0%
	いわてまるごと交流促進戦略	15指標	4指標	78.9%	21.1%
合計		207指標	50指標	80.5%	19.5%

4　13の戦略ごとの達成状況、主な取組内容、今後の方向性（１／３）

岩手で働く



○達成度：
概ね達成以上の割合　74%

１　商工業振興戦略
概ね達成以上（71.4%）　新規立地・増設件数　等
やや遅れ以下（28.6%）　女性の全国との賃金格差　等
［理由：全国との差の縮小は見られたものの、本県は最低賃金水準や企業規模、業種構成の影響により賃金水準が相対的に低い中、全国でも賃上げが進展したため］等

２　観光産業振興戦略
概ね達成以上（75.0%）　観光消費額単価（外国人・宿泊）　等
やや遅れ以下（25.0%）　宿泊者数（延べ人数・全施設）　等
［理由：物価高騰による一人１回当たりの旅行支出の増加等を要因として、全体の約９割を占める日本人延べ宿泊者数が減少したため］等

３　農林水産業振興戦略
概ね達成以上（78.6%）　水田整備面積　等
やや遅れ以下（21.4%）　素材生産量　等
［理由：全国的な住宅着工戸数の減少等により、合板工場等での丸太の受け入れ量が減少したため］等

４　ふるさと移住・定住促進戦略
概ね達成以上（60.0%）　移住相談件数　等
やや遅れ以下（40.0%）　Ｕ・Ｉターン就職者数　等
［理由：全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差等を背景に東京圏や仙台圏への人口流出が続いたため］等

＜今後の方向性＞

・　「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、休暇制度の整備などを促進します。また、人手不足や物価高騰などの構造的な環境変化に的確に対応し、企業の「稼ぐ力」を高めて持続的な賃上げや成長投資につなげるため、生産性の向上や新商品の開発など新たな事業活動に取り組む「経営革新計画」の策定段階から、新分野への進出や省力化・デジタル化などの新たな事業活動、さらには目標達成までを一貫して支援します。

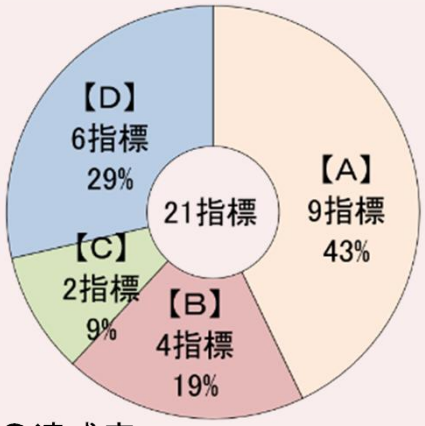
・　世界遺産、自然、食、温泉、震災伝承、民俗芸能など、本県ならではの観光資源の活用を進めるとともに、みちのく潮風トレイルやサイクリングを含むアドベンチャーツーリズムをはじめ、マンガやアニメ等を活用したコンテンツツーリズムなど、付加価値の高い体験型・滞在型コンテンツの充実を図り、国内外の旅行者から選ばれる観光地づくりを推進します。

・　市場ニーズに対応する品質・性能の確かな木材製品等の供給に向けた木材加工施設の整備を促進するとともに、林業・木材産業関係者等による県産木材供給連絡会議の開催や建築物木材利用促進協定を通じた県産木材の需要者と生産者のマッチング支援などに取り組みます。

・　Ｕ・Ｉターン就職マッチングサイトを刷新し、大学生をはじめ、県外の若者・女性による利用の拡大や、移住相談窓口による伴走支援への接続の強化を図り、Ｕ・Ｉターン就職の増加につなげます。

4　13の戦略ごとの達成状況、主な取組内容、今後の方向性（２／３）

岩手で育てる



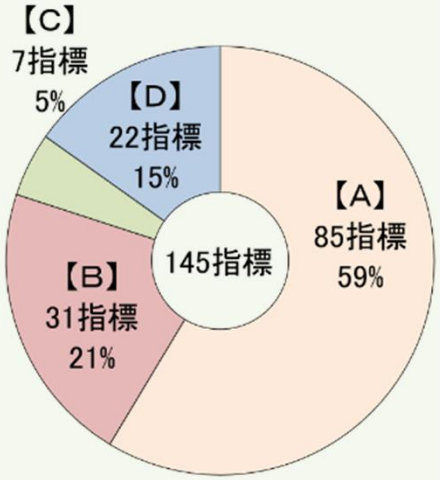
○達成度：
概ね達成以上の割合　62%

１　若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略
概ね達成以上（54.5%）　結婚サポートセンター会員における成婚者数　等
やや遅れ以下（45.5%）　不妊治療休暇制度等導入事業者数　等
［理由：事業者において、育児休業などの他の休暇制度に比べて理解が進んでいないため］等

２　子育て支援戦略
概ね達成以上（70.0%）　小児周産期医療遠隔支援システム利用回数　等
やや遅れ以下（30.0%）　放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）　等
［理由：一部の市町村において、放課後児童クラブの登録率が増加したことや、施設・従事者不足により受入児童数の拡大が困難であったため］等

＜今後の方向性＞
・　子どもを望む人が安心して相談や治療を受けることができるよう、相談体制の充実や経済的負担の軽減に取り組むとともに、企業等における不妊治療への理解促進を図り、身体的・精神的・経済的負担の軽減を支援します。
・　放課後児童クラブにおける、施設整備や放課後児童支援員の養成による受入体制の確保や従事者の資質向上などにより、市町村と連携しながら、こどもたちが安全・安心に過ごし、多様な体験や交流を通じて成長できる放課後の居場所づくりを推進します。

岩手で暮らす



○達成度：
概ね達成以上の割合　80%

１　魅力あるふるさとづくり戦略
概ね達成以上（81.8%）　５Ｇ人口カバー率　等
やや遅れ以下（18.2%）　地域公共交通計画等策定市町村数　等
［理由：地域内における交通実態調査や、地域公共交通のあり方の検討に時間を要したため］等

２　文化スポーツ振興戦略
概ね達成以上（89.5%）　本県関係選手の日本代表選出数　等
やや遅れ以下（10.5%）　総合型地域スポーツクラブ会員数　等
［理由：人口減少の影響により会員を確保できなかったことや、活動資金等における自立した運営体制への移行が進まなかったため］等

３　若者・女性活躍支援戦略
概ね達成以上（88.9%）　えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数　等
やや遅れ以下（11.1%）　労働者総数に占める女性の割合
［理由：就業機会の不足や労働条件面での魅力不足に伴う若年女性の県外流失が増加したため］

4　13の戦略ごとの達成状況、主な取組内容、今後の方向性（３／３）

岩手で暮らす

4　保健・医療・福祉充実戦略

概ね達成以上（46.7%）　75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率　等

やや遅れ以下（53.3%）　自殺者数（10万人当たり）　等

［理由：物価高など社会経済情勢が不安定な中、特に働き盛り世代や高齢者の自殺者が多かったため］等

5　ふるさとの未来を担う人づくり戦略

概ね達成以上（82.8%）　将来希望する職業（仕事）について考えている高校２年生の割合　等

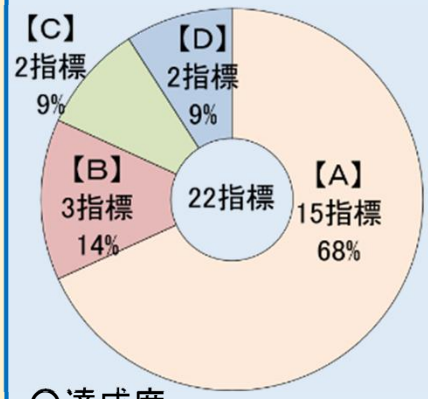
やや遅れ以下（17.2%）　教育支援センターを設置している市町村数　等

［理由：指導員等の人材の確保や設置場所の確保などが難しい状況となっているため］等

＜今後の方向性＞

- 市町村における地域公共交通計画及び利便増進実施計画の策定、コミュニティバスの運行等による地域内公共交通の再編に向け、有識者の派遣や事業者との仲介など伴走支援を強化するとともに、ＡＩ技術の活用等を通じて、移動需要に対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。
- 中学校運動部活動の地域展開の受け皿としても期待される総合型地域スポーツクラブの自立的な運営に向け、引き続き、広域スポーツセンターの専任指導員によるクラブマネジャーの人材育成、資質向上に取り組みます。
- 女性のキャリア形成支援等を通じ、地域や企業等における女性の意思決定過程への参画拡大を図ります。また、デジタル分野などの学びの機会の充実や県内外企業との就労マッチング機会を提供すること等により、女性の就業継続や多様で柔軟な働き方の実現を推進します。
- こども及び若者に対しては、全国的に小中高生の自殺者数が増加傾向にあることを踏まえ、児童・生徒の悩み等の早期発見及び適切な相談支援へつなぐための体制整備など、若年層への対策を推進します。また、働き盛り世代の自殺者が多い状況を踏まえ、職場のメンタルヘルスについての啓発や相談窓口の周知に取り組みます。
- 多様な教育ニーズに対応するため、教育支援センターやフリースクール等民間団体との連携に加え、不登校児童生徒に配慮した柔軟な教育課程の編成が可能な「学びの多様化学校」の設置を進め、不登校児童生徒への教育機会の充実を図ります。

岩手とつながる



〇達成度：
概ね達成以上の割合　82%

1　関係人口創出・拡大戦略

概ね達成以上（100.0%）　地域おこし協力隊員数　等

2　いわてまるごと交流促進戦略

概ね達成以上（78.9%）　いわて親善大使活動件数　等

やや遅れ以下（21.1%）　本県への再来訪意向を持つ人の割合　等

［理由：物価高騰による旅行支出の増加等を要因として、遠隔地からの旅行者ほど早期の再来訪意向が低くなる傾向があるため］等

＜今後の方向性＞

- （公財）岩手県観光協会と連携し、地域の多様な事業者が参画し、持続的に誘客を図る観光地域づくり体制の構築を支援します。

【参考】第２期岩手県ふるさと振興総合戦略におけるＫＰＩ令和７年度実績一覧（１／３）

No.	KPI	単位	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	達成度
1-1	商工業振興戦略				
1	地場企業の自動車・半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	195	192	B
2	新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕	件	9	10	A
3	医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	33	33	A
4	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕	社	36	36	A
5	新規立地・増設件数〔累計〕	件	90	113	A
6	ファブテラスいわての利用者数〔累計〕	人	3,300	4,296	A
7	港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）	TEU	15,000	8,972	D
8	国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕	件	1,200	1,165	B
9	国内の食の商談会等出展者（水産加工業）数〔累計〕	者	285	336	A
10	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,811	2,913	A
11	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における県産品販売額	百万円	589	678	A
12	県産品輸出額（加工食品・工芸品）	百万円	890	－	―
13	経営革新計画承認件数〔累計〕	件	995	1,072	A
14	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数〔累計〕	件	12	13	A
15	いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	件	684	1,058	A
16	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	6,372	7,392	A
17	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	4,846	6,575	A
18	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	73.6	71.4	B
19	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕	件	213	288	A
20	高卒者の県内就職率	%	84.5	69.5	B
21	県内大学等卒業者の県内就職率	%	49.5	41.4	D
22	U・Iターン就職者数〔累計〕	人	3,000	1,944	D
23	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	1,215	1,231	A
24	正社員就職・正社員転換数	人	12,000	8,038	C
25	女性の全国との賃金格差	%	88.2	84.6	D
26	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑤ 80.0	⑤ 73.6	B
27	障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	75.5	57.1	D
28	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	30	189	D
29	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	145	118	D
1-2	観光産業振興戦略				
30	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）	千円	30.8	46.4	A
31	観光消費額単価（外国人・宿泊）	千円	67.2	85.0	A
32	宿泊者数（延べ人数・全施設）	万人泊	671.7	555.2	D
33	外国人宿泊者数（延べ人数　全施設）	万人泊	40.3	45.0	A
34	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.8	85.6	C
35	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	32.8	33.9	A
36	クルーズ船寄港回数	回	18	18	A
37	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	544	485	B
1-3	農林水産業振興戦略				
38	水稲オリジナル品種（主食用）の作付面積	ha	9,600	9,555	B
39	素材生産量	千㎥	1,511	1,130	D
40	養殖ワカメ生産者１人当たりの生産量	トン	⑤ 19.9	⑤ 14.8	D
41	リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	180	177	B
42	意欲と能力のある林業経営体数	経営体	98	98	A
43	中核的漁業経営体数	経営体	297	372	A

No.	KPI	単位	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	達成度
44	農林水産業における新規就業者数	人	440	443	A
45	女性農業者の経営参画割合	%	36.5	38.4	A
46	農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	49	69	A
47	環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	40	43	A
48	森林GIS活用サポーター研修の修了者数〔累計〕	人	71	65	B
49	大型で強靭なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	100	100	A
50	国際水準GAP取組産地割合	%	30	35	A
51	水田整備面積〔累計〕	ha	17,000	17,157	A
52	再造林面積	ha	1,150	890	D
53	藻場造成実施箇所数〔累計〕	箇所	8	9	A
54	松くい虫による被害量	千㎥	14	15	B
55	事業体当たり6次産業化販売額	千円	⑥ 21,030	⑥ 26,230	A
56	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	410	459	A
57	素材需要量	千㎥	1,313	890	D
58	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑤ 6.44	⑤ 5.64	D
59	農林水産物の輸出額	億円	63.0	－	―
60	年間売上高1億円以上の産直数	施設	43	46	A
61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	126,400	122,168	D
62	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,210	1,351	A
63	農山漁村発イノベーションによる商品化件数〔累計〕	件	84	84	A
64	農業用ため池の機能診断実施個所数〔累計〕	箇所	153	230	A
65	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕	集落	1,015	1,015	A
66	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	施設	40	40	A
1-4	ふるさと移住・定住促進戦略				
67	移住相談件数	件	10,400	10,164	B
68	県外からの移住・定住者数	人	2,250	1,555	D
69	U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】	人	3,000	1,944	D
70	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	33	33	A
71	地域おこし協力隊員数	人	254	348	A
2-1	若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略				
72	結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	180	180	A
73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	2,700	2,516	C
74	不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕	事業者	48	15	D
75	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕	%	47.5	46.3	B
76	妊娠届出者数のうち周産期医療情報ネットワークに登録された妊婦の割合	%	100.0	95.1	D
77	産後ケア事業実施市町村数（他市町村との連携を含む）〔累計〕	市町村	33	33	A
78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】	事業者	1,215	1,231	A
79	年次有給休暇の取得率	%	⑥ 63.4	⑥ 64.0	A
80	放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）【再掲】	人	30	189	D
81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数	事業者	425	407	B
82	いわて健康経営認定事業所数	事業所	906	653	D
2-2	子育て支援戦略				
83	放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）【再掲】	人	30	189	D
84	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	342	292	C
85	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	30	33	A
86	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	30	32	A

【参考】第２期岩手県ふるさと振興総合戦略におけるＫＰＩ令和７年度実績一覧（２／３）

No.	KPI	単位	令和7年度		
			目標値	実績値	達成度
87	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	734	808	A
88	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数〔累計〕	回数	27	33	A
89	すこやかメールマガジンの登録人数	人	5,500	5,427	B
90	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	91.7	B
91	放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）【再掲】	人	30	189	D
92	特別支援教育サポーターの登録者数	人	450	465	A
3-1	魅力あふれるふるさとづくり戦略				
93	空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	32	27	D
94	汚水処理人口普及率	%	91.0	86.5	D
95	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	61	65	A
96	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.2	4.0	A
97	地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕	市町村	31	27	C
98	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	16.4	11.2	D
99	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	261	246	C
100	モデル地区数〔累計〕	地区	23	24	A
101	地域おこし協力隊員数【再掲】	人	254	348	A
102	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	18,500	24,525	A
103	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	29	32	A
104	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	12	11	B
105	普段から災害に備えている人の割合	%	56.8	47.6	D
106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】	人	18,500	24,525	A
107	防災対応研修を受講した市町村職員数〔累計〕	人	3,291	3,035	B
108	HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	11,100	11,533	A
109	食育普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,020	2,784	A
110	感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	85	155	A
111	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数〔累計〕	人	180	281	A
112	養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100.0	100.0	A
113	自然公園の利用者数	千人	462	512	A
114	公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	95.7	98.3	A
115	水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	2,475	3,043	A
116	環境学習交流センター利用者数	人	45,000	44,839	B
117	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,335	1,128	B
118	一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	⑥ 500	⑥ 496	A
119	産業廃棄物の自県内処理率	%	⑥ 97.5	⑥ 94.9	B
120	産業廃棄物適正処理率	%	100.0	99.8	B
121	地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	90.0	81.1	B
122	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	53.8	44.2	D
123	間伐材利用率	%	44.3	44.7	A
124	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数〔累計〕	人	360	491	A
125	市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	36	71	A
126	オープンデータ公開項目数〔累計〕	件	248	230	B
127	5G人口カバー率	%	90.0	93.3	A
128	競争的外部資金獲得件数	件	60	64	A
129	特許等実施件数〔累計〕	件	414	－	―
130	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	3	2	C
131	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	22	22	A

No.	KPI	単位	令和7年度		
			目標値	実績値	達成度
132	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	13.8	13.8	A
133	物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	17.7	17.7	A
134	農業用ため池の機能診断実施個所数〔累計〕【再掲】	箇所	153	230	A
135	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】	集落	1,015	1,015	A
136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	40	40	A
137	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕	橋	234	222	B
3-2	文化スポーツ振興戦略				
138	「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕	校	110	124	A
139	世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	97	69	D
140	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数〔累計〕	人	180	294	A
141	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕	人	10,920	12,283	A
142	観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）	千人	3,080	3,183	A
143	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	61,000	62,465	A
144	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	9,610	21,706	A
145	文化施設入場者数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	⑥ 165	⑥ 171	A
146	コミックいわてWEBページビュー数	件	711,000	1,165,977	A
147	岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	1,035	1,077	A
148	総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）	人	7,920	7,606	D
149	スポーツ実施率	%	⑥ 69.1	⑥ 69.9	A
150	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	16,920	17,078	A
151	岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	3,660	3,564	B
152	アートマネジメント人材育成数〔累計〕	人	150	227	A
153	本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	179	207	A
154	障がい者アスリートの全国大会出場選手数〔累計〕	人	73	106	A
155	スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	619	710	A
156	スポーツ推進委員研修会参加率	%	50.0	54.9	A
3-3	若者・女性活躍支援戦略				
157	出前講座受講者数〔累計〕	人	10,800	12,918	A
158	審議会等委員に占める女性の割合	%	40.0	38.4	B
159	DV相談員研修会の参加者数	人	60	49	B
160	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	90.0	96.7	A
161	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	7	15	A
162	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	722	782	A
163	女性のエンパワーメント研修受講者数〔累計〕	人	1,074	1,027	B
164	労働者総数に占める女性の割合	%	38.4	37.8	D
165	経営者研修受講者数〔累計〕	人	1,136	1,136	A
3-4	保健・医療・福祉充実戦略				
166	健康寿命〔平均自立期間〕（男性）	年	⑥ 80.80	⑥ 79.68	D
167	健康寿命〔平均自立期間〕（女性）	年	⑥ 85.24	⑥ 84.30	D
168	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	1,890	1,480	C
169	自殺者数（10万人当たり）	人	14.7	19.6	D
170	医療施設（病院、診療所）勤務医師数	人	⑤ ―	⑤ ―	―
171	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数【再掲】	回	734	808	A
172	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	1,170	1,194	A
173	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件／月	7.4	5.4	D
174	75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	11.5	11.2	A

【参考】第２期岩手県ふるさと振興総合戦略におけるＫＰＩ令和７年度実績一覧（３／３）

No.	KPI	単位	令和7年度		
			目標値	実績値	達成度
175	高齢者のボランティア活動比率	%	28.1	24.3	D
176	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数〔累計〕	人	96	150	A
177	主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,826	1,744	C
178	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	472	518	A
179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	145	118	D
180	介護職員の離職率（訪問介護員を含む）	%	10.8	11.0	B
181	情報通信技術（ICT）導入に係る補助事業所数	事業所	150	267	A
3-5	ふるさとの未来を担う人づくり戦略				
182	意欲をもって自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合（小学生）	%	82.5	84.3	A
183	意欲をもって自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合（中学生）	%	85.4	81.3	B
184	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	86	85	B
185	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合（小）	%	56	57	A
186	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合（中）	%	46	44	B
187	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合（高）	%	81	83	A
188	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	69	69	A
189	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合（小）	%	79	73	B
190	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合（中）	%	83	76	B
191	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合（高）	%	90	87	B
192	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合（小）	%	87	91	A
193	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合（中）	%	87	90	A
194	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合（高）	%	90	95	A
195	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合（小）	%	74	71	D
196	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合（中）	%	71	67	D
197	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合（高）	%	82	82	A
198	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合（小）	%	85	86	A
199	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合（中）	%	85	89	A
200	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合（高）	%	85	87	A
201	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	89	89	A
202	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合（中学校）	%	96.0	97.2	A
203	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合（高校）	%	99.0	98.4	B
204	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	145	149	A
205	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数〔累計〕	人	905	996	A
206	県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100.0	100.0	A
207	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	450	465	A
208	認知したいじめが解消した割合	%	100.0	－	―
209	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（小）	%	90	85	D
210	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（中）	%	89	88	B
211	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（高）	%	91	93	A
212	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合（小）	%	100	97	B
213	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合（中）	%	100	99	B
214	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合（高）	%	100	99	B
215	地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	85.0	94.0	A
216	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	75	67	B
217	教育支援センターを設置している市町村数	市町村	30	27	C
218	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	70.1	75.2	A
219	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学生）	%	83.6	84.9	A

No.	KPI	単位	令和7年度		
			目標値	実績値	達成度
220	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）	%	75.2	72.3	D
221	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小）	%	73	70	D
222	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（中）	%	59	55	D
223	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（高）	%	51	52	A
224	将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	%	54	53	B
225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	45.0	17.1	D
226	農林水産業の人材育成機関の修了生数〔累計〕	人	794	769	B
227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕【再掲】	件	213	288	A
228	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	500	639	A
229	科学技術普及啓発イベント等来場者数〔累計〕	人	9,750	16,066	A
230	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合（中）	%	49.0	48.6	B
231	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合（高）	%	55.0	49.4	D
232	いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	15	16	A
233	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	105	115	A
234	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	400	476	A
235	岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	29	25	C
236	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	1,000	992	B
237	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	1,150	1,915	A
238	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	91.7	B
239	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	150	184	A
240	県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	96	A
4-1	関係人口創出・拡大戦略				
241	移住相談件数【再掲】	件	10,400	10,164	B
242	地域おこし協力隊員数【再掲】	人	254	348	A
243	複業等の実現件数〔累計〕	件	145	159	A
4-2	いわてまるごと交流促進戦略				
244	外国人宿泊者数（延べ人数　全施設）【再掲】	万人泊	40.3	45.0	A
245	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	544	485	B
246	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）【再掲】	千円	30.8	46.4	A
247	宿泊者数（延べ人数・全施設）【再掲】	万人泊	671.7	555.2	D
248	本県への再来訪意向を持つ人の割合【再掲】	%	85.8	85.6	C
249	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	451,000	426,294	C
250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	9,610	21,706	A
251	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	754,000	868,836	A
252	「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕【再掲】	校	110	124	A
253	世界遺産ガイダンス施設等入館者数【再掲】	千人	97	69	D
254	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数〔累計〕【再掲】	人	180	294	A
255	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕【再掲】	人	10,920	12,283	A
256	観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）【再掲】	千人	3,080	3,183	A
257	自然公園の利用者数【再掲】	千人	462	512	A
258	主要ジオサイトの観光入込客数【再掲】	千人	1,335	1,128	B
259	グリーン・ツーリズム交流人口【再掲】	千人回	1,210	1,351	A
260	国際交流センター来館者数	人	141,900	144,949	A
261	岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	283,000	2,201,489	A
262	いわて親善大使活動件数	件	34	43	A

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	若者から選ばれる企業への転換推進事業（担当部局：商工労働観光部）			
事業計画期間	令和７年度～令和９年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	若者・女性に選ばれる企業・地域づくりに向け、学生との協働による企業課題解決に取り組むとともに、工業技術センターを活用した人材育成、デジタル化支援等を通じて県内企業の生産性向上や働きやすい環境整備を促進する。併せて、北上川流域の産業集積に加え、縫製業・漆産業等の地場産業の魅力発信、県内企業への理解促進に取り組み、若者・女性の県内定着と地域産業の持続的発展を図る。			
主な取組内容	・高等教育機関と連携した、生産性の向上や働き方改革等に取り組む県内企業の紹介 ・技術者の育成やＡＩ・協働ロボットの活用、製品設計を支援 ・企業の実情や取組段階に応じた専門家派遣による、課題整理段階からの伴走支援			
交付対象事業費	21,720,406円	（うち交付金充当額）	10,860,203円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
県内大学等卒業者の県内就職率	%	40.8	0.6	0.6	学生と企業が連携する機会を創出し、県内企業の魅力への理解が深まったことで、県内就職率の向上につながった。
「企業課題解決に向けた人材育成」により社員受入れを実施した企業数	件	0	4	8	関係機関と連携した企業への働きかけや受入支援により、計画どおり受入企業を確保することができた。
「中小企業デジタル化支援」によりデジタル化支援専門家派遣の支援を受けた企業数	件	0	4	10	企業の実情や取組段階に応じたワーショップ等の開催や専門家派遣事業を実施したことにより目標を達成することができた。
「県内産業集積の魅力や県内企業に対する若者の理解の促進」に資する取組に参加した学生の数	人	0	300	759	県内高等教育機関の授業の時間を活用して事業を実施したことにより、想定以上の学生の参加を得ることができた。

３　成果・課題

・県外就職希望者の約50%が、事業実施（県内企業の魅力発信）後のアンケート調査において「県外で働きたいと思っていたが、話を聞いて県内就職を視野に入れたい」と回答しており、県内就職に対する意識醸成に結びついた。
・課題解決重点重点企業人材育成により、８社延べ99名の企業技術者の人材育成支援を実施し、企業の技術力・競争力強化を推進した。また、実践型人材育成により、６社の企業から人材を受入れ、課題解決のための技術習得を支援した。
・デジタル化推進に向けたワークショップ及び専門家派遣により、中小企業デジタル化支援ネットワークを通じ、３件のモデル事例を創出した。

４　今後の取組方針等

・高等教育機関に関し、県内企業の魅力発信に関する授業数や学校数を増やすなど、学生の県内就職。定着に向けた取組を強化する。
・企業の実情や取組段階に応じたワークショップ及び専門家派遣を引き続き実施する。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	地域資源を生かした稼ぐ観光推進体制構築事業（担当部局：商工労働観光部）	
事業計画期間	令和７年度～令和９年度	
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。
事業概要	観光地域づくりの総合的なコーディネートや新たなビジネスモデルの構築に取り組むとともに 、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルの活用促進、教育旅行やグリーン・ツーリズムの受入体制整備を進める。 また、観光産業の人材確保やインバウンド誘客、クルーズ船の誘致・受入環境整備に取り組む。	
主な取組内容	・三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと「みちのく潮風トレイル」の受入環境の整備 ・三陸ジオパークの情報発信と世界ジオパーク認定に向けた地質遺産等の国際的価値の整備 ・クルーズ船の寄港促進に向けた旅行会社へのモニターツアーやアドバイザーによる誘致活動 ・広域連携による教育旅行受入体制の整備 ・県外在住の若者の観光施設での就業体験や交流を通じた観光業の魅力発信 ・地域内交通の導入に関するアドバイザー派遣や駅舎を活用した賑わい創出に係る実証事業の実施	
交付対象事業費	53,667,241円	（うち交付金充当額）　26,833,620円

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
県内の観光消費額	億円	1,960.6	106.7	258.8	令和７年の観光消費額は2219.4億円となり、全国的なインバウンド需要の拡大等も背景に、観光消費は拡大傾向にあり、目標を達成することができた。
三陸ジオパークの主要サイトの観光入込客数（７施設）	千人	1,284	25	-96	津波注意報・警報の発令が相次いだことや県内でクマ出没が増加したことなどにより、海や山にある主要サイトの観光客入込数が減少し未達成となった。関係機関等と連携し、安全対策や情報発信に取り組んでいく。
クルーズ船寄港回数	回	13	5	18	船社等への継続したポートセールや今後の寄港にむけたモニターツアー等の実施により目標が達成されたもの。
農林漁家民泊等利用者数	人回	46,059	1,000	2,085	広域連携による価値を創出し、国内外の誘致商談会でツアー商品をPRしたことなどにより、目標値を上回ることにつながった。
観光業就業体験プログラム参加者数	人回	0	30	25	観光業就業体験プログラムの参加を広く県内外に働きかけ、企業と参加者のマッチングを行ったものの、業務内容や時期等のニーズが合わない等の要因により、目標が達成できなかったもの。プログラムの積極的な情報発信と参加募集により、目標達成に向けてプログラム参加者の拡大に努める。
農山漁村における移動支援地区及び地域の賑わい再生支援地区数	地区	1	3	1	支援地区の選定に当たり、地域のニーズを十分に拾うことができなかったため。

３　成果・課題

・「みちのく潮風トレイル」をはじめとする、魅力的なコンテンツの活用により、国内外から三陸地域を訪れるハイカーは徐々に増加基調となっている。
・みちのく潮風トレイル関係団体等と連携した情報発信の取組などにより、主要サイトへの入込数は近年増加傾向にあったが、令和７年度は津波注意報・警報の発令が相次いだことや県内でクマ出没が増加したことなど対外的な要因により減少した。
・令和８年度における外国船の寄港数は28回で過去最多となり、東北では青森県に継いで第２位となった。増加の要因は、主に宮古港への寄港によるものであるが、今後は大船渡港や久慈港へのクルーズ船の寄港数増を目指し、引き続きポートセールスに取り組む。
・広域連携計画が策定されたことから、本計画の着実な実行に向けた各構成員の主体的な参画意識の醸成が必要。
・観光業就業体験プログラム参加後も、県内企業との継続的なつながりをもつ県外在住の若者もおり、関係人口の拡大につながった。
・アドバイザーを派遣し、地区内交通の導入を支援した地区においては、取組の自走の可能性が高まっている。また、地域の賑わい創出実証事業に関しても、若者主体の取組による地域の賑わい創出やコミュニティの活性化が期待される。

４　今後の取組方針等

・引き続き、地域の多様な関係者と連携を図りながら、本県の魅力を効果的に発信し、国内外の観光客から選ばれる観光地域づくりを推進する。
・引き続き、関係団体等と連携し、安全対策や情報発信を行うとともに、観光客の受入態勢の整備を推進する。
・引き続き、重要港湾所在市や庁内関係機関等と連携しながら、クルーズ船の誘致プロモーションを行う。
・広域連携計画の推進について継続的な伴走支援を行うとともに、新たな地域での計画策定を支援することにより、取組の横展開を図る。
・「ふるさと住民登録制度」の周知、観光業就業体験プログラムを通じて継続的な関係人口の拡大を図る。
・市町村や地域のニーズに応じて、アドバイザーを派遣し、地域の課題解決に向けた伴走支援を継続して行う。また、地域の賑わい創出実証事業に関し、若者主体の取組を把握するとともに、活動の定着・発展に向けた助言を行う。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	若者から選ばれる地域づくり推進事業（担当部局：ふるさと振興部）			
事業計画期間	令和７年度～令和９年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	歴史・文化を学ぶ機会の創出や、地域資源を活用したイベント・活動を通じて若者の地域への理解と愛着を深めるとともに、地域全体の連帯感を強化し、若者が安心して生活できる環境づくりを推進する。また、若者が活躍できる場の提供により地域の魅力を高めることで、若者から選ばれる豊かな岩手の実現を目指す。			
主な取組内容	・地域への愛着の醸成に向けた県立高校における探究的な学びの実施に係る経費を支援 ・岩手と関わりを持ちたい首都圏の若者等と、人手不足等の課題を抱える県内企業や団体のマッチング及びそのコーディネート等を実施 ・いわて若者カフェ（県が設置・運営している若者活動交流拠点）を核とした若者活動支援体制の構築			
交付対象事業費	42,907,395円	（うち交付金充当額）	21,453,697円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
高卒者の県内就職率	%	71.5	5.0	-2.0	全国的な人手不足を背景に、県外企業からの求人の増加がみられたことによる。引き続き、地元企業との連携等により、地元就職意識の醸成を図る。
地域への愛着を感じている割合（18歳～30歳代）	%	50.16	3.16	11.67	小学校等での県政150周年記念パネル展示や、県人の活躍を称えるパネルを作成し、県内全校へ配布を行ったことが愛着形成につながったものと考えられる。
「自分の住む地域には良いところがあると思いますか」に対して「そう思う」と回答した割合（高校２年生）	%	52	3	1	魅力化発信の取組に関し、各校と市町村の十分な連携に至らなかったことによるものであり、引き続き、地域連携コーディネーターの活動等による支援を行う。
移住定住ポータルサイト公式Xのフォロワー数	人	7,927	300	1,014	当該公式Xの新規フォロー促進キャンペーンの実施により、フォロワー数が増加したもの。
事業を通じて成立した複業等のマッチング件数	件	126	25	28	首都圏等の人材と県内企業・団体とのマッチングを進めた結果、令和7年度は28件が成立し、目標値25件を上回った。今後も、地域のニーズの掘り起こしやコーディネーターとの連携を進め、複業を通じた継続的な地域との関係づくりにつなげる。
若者活動交流ポータルサイト新規団体登録者数	団体	104	7	15	本事業活用団体に対し、他の新たな活動につなげるようポータルサイトを通じた情報発信を呼びかけたもの。

３　成果・課題

・探究活動による地域との協働的な学びを通して、地元とのつながりが深まっている。
・地域等と協働した高校魅力化の取組を全国に発信し、県外からの高校進学を促している。
・岩手と関わりを持ちたい県外人材と、外部人材の知識・経験を活用したい県内企業・団体等との複業マッチングに取り組み、目標を超えるマッチングが成立するなど、関係人口の創出・拡大に一定の効果があった。

４　今後の取組方針等

・探究活動等の成果発表の場を設けるなど、探究的な学びの活性化を図り、地域への愛着の深化につなげる。
・いわて留学（県外募集）生同士の交流の機会を設けるなど、地元愛の醸成、県内定着率の向上につなげる。
・地域の企業・団体等のニーズを掘り起こし、県外の複業人材とのマッチングを引き続き進める。また、地域コーディネーター等と連携し、案件形成からマッチング後の活動まで継続的に支援することで、複業をきっかけとした地域との関係の継続・深化につなげる。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	気候変動等に適応した持続可能な農業・水産業推進事業（担当部局：農林水産部）	
事業計画期間	令和７年度～令和９年度	
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。
事業概要	気候変動の影響を受けやすい農業や水産業の持続的発展に向け、①夏期の高温等に適応した米の新品種の開発や、②地域の気象条件に応じた収益力が高い園芸作物の産地形成、③高水温等に強い県産サーモンの安定生産体制の構築の取組を進める。	
主な取組内容	・二期作栽培が可能な沖縄県との連携による高温登熟耐性を有する有望系統の選抜、県農業研究センターにおける高温登熟耐性検定施設の整備 ・スマート農業機械を組み合わせた高収益園芸作物の生産拡大モデルの実証 ・沿岸地域における企業誘致に向けた推進体制の整備やモデル市町村における誘致構想の作成 ・高水温に強いサクラマスの種苗開発、ＩＣＴ機器等を活用した効率的な種苗生産体制の技術実証	
交付対象事業費	48,660,364円	（うち交付金充当額）　24,330,182円

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値 Ｒ７	実績値 Ｒ７	達成・未達成要因等
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	5,530	140	1,336	価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化等によるもの。
高温登熟耐性を持つ品種・系統の育成数	品種・系統	0	0	0	令和７年度に高温登熟耐性検定施設を整備し、整備後の令和８年度から毎年５系統の育成を目指すもの。
加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,756	250	686	加工業務用野菜の需要の高まりに加え、スマート農業技術の活用や新規参入の体制整備が進んだことにより、作付面積が増加したため。
サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	1,900	200	222	サケ・マス類の海面養殖の取組が進展したため。
高温対策・農業ＤＸ関連技術開発数	件	0	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。
りんご省力化技術の導入経営体数	戸	0	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。

３　成果・課題

・沖縄県との連携により高温登熟耐性遺伝子等を有する有望系統の世代促進が図られた。
・加工業務用野菜の需要の高まりに加え、スマート農業技術の活用や新規参入の体制整備が進んだことにより、加工業務用野菜の作付面積が増加した。
・県と沿岸市町村で構成する連絡会の設立により推進体制の構築及び機運の醸成が図られたほか、モデル市町村において誘致構想を策定し、誘致候補企業に対する誘致活動が促進された。
・サクラマスの高水温耐性選抜により、高水温耐性が高い親魚候補の確保が図られた。

４　今後の取組方針等

スマート農業機械を組み合わせた生産拡大モデル実証、モデル市町村における誘致活動の促進、サクラマス種苗の開発に加え、新たに整備した高温登熟耐性検定施設の活用による高温登熟耐性を持つ有望系統の選抜の加速化など、事業内容の一部を見直したうえ、継続して実施。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	新たな人の流れの創出に向けた多様な人材確保支援事業（担当部局：農林水産部）			
事業計画期間	令和７年度～令和９年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	今後の本県農林水産業を支えていく新規就業者の確保に向け、関心のある若者等の就業支援に取り組むとともに、農業における短期雇用人材や外国人材等の多様な担い手の確保に向け、新たな手法の導入や受入体制の整備を図るほか、人手不足の解消と生産コスト低減に向け、スマート農業技術を活用した省人化を図ることなどにより、本県農林水産業の生産体制の維持・拡大に取り組むもの。			
主な取組内容	・メタバースを活用した就業相談会、オンラインの就農体験ツアーの開催 ・農業用マッチングアプリ活用研修会の開催、モデル地区の設置による活用促進 ・スマート農業技術を活用した省力化による人手不足の解消と生産コスト低減 ・県外からの就業希望者に対する家電等を揃えた低額な家賃での住宅貸出			
交付対象事業費	24,036,963円	（うち交付金充当額）	12,018,481円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
農林水産業における新規就業者数	人	435	440	443	県外居住者を対象に含めて就業者確保に取り組んだことにより、目標値を達成したもの。
就業相談会参加者数	人	0	50	42	相談会の周知が不十分であったことから、情報発信の強化に取り組んでいく。
モデル地区におけるアプリ活用による短期雇用人材の確保数	人	0	1,000	1,107	アプリの活用研修の実施や、導入事例の紹介、研修後のフォローにより、アプリ利用農家が増加し、短期雇用人材の確保が促進されたため。
省人化に対応した実証件数	件	0	2	2	実施計画に基づき、適切に事業を実施することにより、目標の実証件数を達成することができたため。
居住体験による移住者数	人	0	35	23	生活する住戸の選択肢として、結果的に県が提供する住戸を選択されなかったもの。今後も、住居確保に苦労している者に対し、移住イベントや新規就農イベントを通じた周知に取り組んでいく。
年間子牛販売頭数	頭	17,158	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。

３　成果・課題

・県外等の遠隔地からでも参加可能な就業相談会等の開催、家電等を揃えた低額な家賃での住宅貸出により、新規就業者の確保が図られた一方、新規就業者の更なる確保に向けては、就業相談会等の情報発信を強化していく必要がある。
・農業用マッチングアプリ利用農家が増加し、短期雇用人材の確保が促進された。
・放牧監視や飼料生産におけるスマート農業技術の活用により作業の省力化につながることが実証された。

４　今後の取組方針等

メタバースを活用した就業相談会や農業用マッチングアプリの活用促進、放牧監視業務及び飼料生産におけるスマート農業技術の活用実証、就業希望者への住宅貸出に加え、位置情報ターゲティング広告を活用した就業情報の発信強化など、事業内容の一部を見直したうえ、継続して実施。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	地場産業の高付加価値・販路開拓推進事業（担当部局：商工労働観光部）			
事業計画期間	令和７年度～令和９年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	本県ならではの地域資源を活用し、事業者間連携等を促進するとともに、新たな事業活動に取り組む事業者等を支援し、本県食産業を付加価値と生産性の高い総合産業として育成する。また、県内事業者の海外バイヤー等との関係構築を支援し、海外に向けたプロモーションのノウハウを向上させるとともに、県産品の認知度向上・販路拡大に取り組む。			
主な取組内容	・バイヤー招聘やトップセールスを実施し、さらなる取引機会の創出と販路開拓を推進 ・岩手県産業創造アドバイザーによる販路開拓、各企業ニーズに応じた専門家の個別派遣やFCP岩手ブランチを活用したビジネス交流会を開催 ・アジア各国で開催される見本市への出展支援及び現地事務所等によるサポートを実施 ・県内食品製造事業者の商談会への出展による国内外への販路拡大の支援及び事業者の支援ニーズに応じた個別支援を実施			
交付対象事業費	27,070,565円	（うち交付金充当額）	13,535,282円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
県産品輸出額（加工食品・工芸品）	百万円	924	40	－	令和７年統計結果が未公表のため、実績測定は統計結果公表後に行うもの。
食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	57	1	-25	事業者への個別訪問等による支援を実施したものの、新たな支援ニーズの把握・掘り起こしが十分ではなかったことから目標値を下回ったため、今後は関係支援機関との連携や事業者への働きかけを強化し、支援件数増加を図る。
海外商談会における出展企業数	者	60	50	78	県内事業者に対して商談・出展機会の提供を積極的に行ったことにより、海外展開への関心が高まったため。
海外商談会等における商談成約等件数	件	49	25	29	現地バイヤーや関係者とのネットワークを活用したマッチング支援により、商談の質及び量が向上したため。
食料品製造業製造品出荷額	百万円	436,295	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。

３　成果・課題

・企業への個別訪問等を通じて、経営課題の把握や課題解決に向けた支援を実施し、企業の経営改善等を後押した。その一方で、新たな支援ニーズの把握や掘り起こしが十分ではなく、支援件数が目標値を下回ったことから、関係支援機関との連携強化や企業への積極的な働きかけ、フォローアップが課題となった。
・既に海外との商流を有する県内事業者の取引拡大につながるとともに、新たに海外輸出に取り組む事業者の掘り起こし及び参入の契機となった。
・海外バイヤーとの効果的な商談につながり、新たな取引機会の創出や販路拡大に寄与した。
・バイヤー招聘やトップセールス等を通じて、県産品の新規取扱いや認知度向上、国内外への販路拡大につながった。また、企業への個別支援により経営課題の解決を後押しした。その一方で、新たな支援ニーズの掘り起こしが十分ではなかったことから、関係支援機関との連携強化や事業者への積極的な働きかけ、継続的なフォローアップが課題となった。

４　今後の取組方針等

・関係支援機関との連携を強化し、企業が抱える経営課題や支援ニーズの把握・掘り起こしを進めるとともに、企業への積極的な働きかけを通じて支援機会の拡大を図り、支援件数の増加につなげていく。
・海外への販路開拓・拡大のきっかけとなる海外商談会への出展機会を引続き創出する。
・引続き海外見本市等における商談支援を実施する。
・バイヤー招聘やトップセール等を通じた国内外への販路拡大を推進するとともに、関係支援機関との連携強化や事業者への積極的な働きかけ、継続的なフォローアップにより、経営課題の解決や新たな支援ニーズの掘り起こしを図り、県内食料品製造業の製造品出荷額の増加につなげていく。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	関係人口・交流人口拡大事業（担当部局：商工労働観光部）		
事業計画期間	令和６年度～令和８年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手とつながる	
	基本目標	関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。	
事業概要	人口減少による地域内からの各種サービスの撤退や減少への対策として、関係人口の創出・拡大、国内外からの観光誘客、文化を通じた国内外の人々との交流が広がる地域づくりに取り組む。		
主な取組内容	・観光データの活用や地域の観光地域づくり支援、プロモーション等による外国人観光客の誘客 ・県内事業者の販路拡大のため大手ECを活用したWEB物産展を開催するとともに、新規参入者のセミナーや継続出展者向けのセミナーを実施 ・漁村の活性化や交流人口の拡大に向けた海業の取組について、ビジネスモデル構築等の支援やシンポジウムを開催 ・文学に関するワークショップの映像配信やメディア芸術の作品配信、文化芸術・伝統芸能・障がい者芸術イベントの映像配信等		
交付対象事業費	71,059,570円	（うち交付金充当額）	35,529,785円

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
地域における観光消費額	億円	1,755.40	106.70	227.00	令和７年の観光消費額は2219.4億円となり、全国でのインバウンド需要の拡大等も背景に、観光消費は拡大傾向にあり、目標を達成することができた。
WEB百貨店（仮称）に参加した事業者の商品の売上	百万円	0	10	-39	WEB百貨店開催における広報や、継続購入につなげるための商品ページの工夫等が足りなかったため。
海業モニターツアー参加人数	人	0	15	34	参加者のニーズに対応したテーマでツアー内容を企画したため。
岩手の魅力を発信する作品・映像等へのアクセス数	回	120,786	10,290	81,203	関係機関と連携した情報発信等により目標を達成したもの。

３　成果・課題

・観光地域づくり支援やインバウンドプロモーションにより、本県の観光地域づくり法人（DMO）の数は東北最多となっているほか、令和７年の外国人延べ宿泊者数は過去最高となっている。
・「今こそ買うなら岩手のものＥＣ交易展開事業」をきっかけに、EC事業に新規参入した事業者がいる一方で、各社が抱えている課題は様々であることから、それにきめ細かく対応していく必要がある。
・海業モニターツアー参加人数は目標値を達成し、海業の取組の進展につながった一方、取組に対して地域毎に温度差があることから、沿岸地域全体へ波及させるよう、更なる関心度の向上等に向けた取組が必要。
・文化芸術等を通じた本県の魅力発信について、関係機関と連携した情報発信により、目標を達成した。

４　今後の取組方針等

・引き続き、地域が主体となった体制づくりを支援するとともに、本県の特色ある観光資源を活用した旅行商品の造成支援や消費意欲の旺盛な旅行者等の誘客を通じて、インバウンドの観光消費拡大を図る。
・双方向型のセミナーを実施し、事業者と講師の関係を密にすることで、各社の課題にきめ細かく対応できる環境を構築する。
・引き続き、企画コンサルタントや実証試験による地域資源を活用した海業ビジネスモデル構築等の支援及び海業の取組自走化に向けた県内外先行事例の共有や新たな分野との連携を含むシンポジウムを開催する。
・視聴及び閲覧動向を踏まえながら、文化芸術等を通じた本県の魅力発信に継続して取り組む。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	移住・定住・雇用応援プロジェクト（担当部局：商工労働観光部）	
事業計画期間	令和６年度～令和８年度	
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。
事業概要	本県への移住定住及び県内外の若者の県内就職を推進するため、県内におけるインターンシップや魅力ある職場づくりの支援を実施。	
主な取組内容	・首都圏での相談窓口の機能強化 ・首都圏イベントでの相談機会の創出 ・移住定住ポータルサイトによる情報発信 ・首都圏での「県主催移住フェア」の開催 ・就活応援メディア「みんなの想職活動」の運営 ・首都圏及学生等のＵ・Ｉターン就職セミナーの開催 ・U・Iターンの広報・情報発信 ・県内就職促進に向け、高校生を対象とした企業見学会や出前授業、ものづくり体験教室等を実施 ・市町村・地域団体等が行う定住・交流事業への補助を実施 ・職業紹介事業所等を活用し、雇用拡大を希望する農業法人等と、県外から移住し県内での就農を希望する者の情報を収集の上、イベント開催等によりマッチングを実施	
交付対象事業費	125,165,003円	（うち交付金充当額）　62,582,501円

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値 Ｒ７	実績値 Ｒ７	達成・未達成要因等
地域へのＵＩＪターン数	人	168	34	-49	全国的な人手不足の中、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターンが計画どおりに進まなかったため。
本事業で実施する工場見学に参加した高校生の数	人	0	2,900	3,775	学校においても、地域の産業や企業の理解を深める定着取組が定着し、多くの学校から見学会の実施希望があったことによるもの。
本事業による、市町村・地域団体等が行う定住・交流事業の実施数	件	4	4	2	市町村・地域団体等が行う定住・交流事業の応募数が目標値に達しなかったため。
新規就農者数	人	280	280	298	マッチングイベントの実施や県外就農相談会の出展等により就農希望者を円滑に就農につなげることができたため。

３　成果・課題

・首都圏の移住相談窓口の継続設置や移住定住ポータルサイト等での情報発信に取り組んだが、首都圏との賃金格差等による就業者の東京一極集中の動き等により、ＵＩＪターン者数は目標値に達しなかった。
・高校生を対象とした企業見学会や出前授業、ものづくり体験教室等を実施し、地域企業や産業への理解や関心の醸成につながった。
・市町村や地域団体等が行う定住・交流事業に補助を行うことで、移住者へのフォローアップを促進することができた。一方で、地域団体等が独自で事業を実施できる体制が整ってきているため、事業費面での支援ではなく、事業の周知等、実施団体の課題に合わせたフォローアップが必要である。
・「いわて移住・雇用就農促進事業」等の取組により県外から一定数の雇用就農者を確保しているものの、目標達成には至っておらず、法人や雇用就農希望者に対する効果的な情報発信や掘り起こしの強化が必要である。

４　今後の取組方針等

・移住定住ポータルサイトやイベント等での周知や移住相談体制の充実等を通じて、本県で働き・暮らす魅力を発信するとともに、県外学生等を対象としたＵ・Ｉターン就職セミナー等の開催により、ＵＩＪターン者数の増加につなげる。
・高校生がものづくりに興味を持ち、県内ものづくり企業を選択できるよう取組を継続する。
・地域団体等が独自で事業を実施できる体制が整ってきているため、事業内容を見直し、事業実施に係るフォローアップを行うこととしている。（令和7年度をもって事業は終了）
・引き続き、法人及び雇用就農希望者の情報収集を行うとともに、就農相談会やオンラインイベントを開催することで、マッチング支援を継続する。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	半導体関連人材育成推進事業（担当部局：商工労働観光部）			
事業計画期間	令和６年度～令和８年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	公益財団法人いわて産業振興センターが2025年４月に開所した半導体製造装置を備えた人材育成施設を活用しながら、半導体関連人材の育成・確保を推進する。			
主な取組内容	いわて半導体関連人材育成施設「I-SPARK」と連携した①半導体製造装置エンジニア育成、②学生（高校～大学）向け半導体講座等の実施、③小中学生等を対象としたイベント等実施によるものづくり産業への興味喚起			
交付対象事業費	16,185,452円	（うち交付金充当額）	8,092,726円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
地域における新規雇用者数	人	13,725	200	183	採用から就業に至る過程における各種要因によるもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	200	-723	前年度、大幅に出荷額が増加したこと等を受け、当年度に変動が大きく現れているもの。
県内大学等卒業者の県内就職率	%	47	0.5	-	数値公表は、令和８年11月末となる見込みのため、実績測定は数値公表後に行うもの。
人材育成施設で実施する社会人向け講座の受講者数	人	0	200	273	半導体製造装置の実機を活用した研修が受講できる、他に類を見ない施設であり、受講者数が伸びたもの。

３　成果・課題

小学生から社会人まで、幅広い世代を対象とした半導体関連人材の育成・確保を推進した。
一方、全国的な半導体市場拡大に伴う人材需要の高まりに対して、より広域的な人材育成・確保の取組が必要。

４　今後の取組方針等

引き続き、I-SPARKと連携した取組を継続するとともに、新たに外国人材の活用に取り組む。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	北いわてプラチナシティ推進事業（担当部局：ふるさと振興部）			
事業計画期間	令和５年度～令和７年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	地域のポテンシャルを最大限発揮できるよう地域振興に取り組むとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進することで、持続的に発展する先進的な地域の創造を推進するもの。			
主な取組内容	産学官の連携組織である「北いわてイノベーションゾーン推進コンソーシアム」の運営において、ＤＸによる地域課題解決をテーマとしたシンポジウムを開催し、先進事例の共有や産学官の交流を促進した。また、木質バイオマスのうち「バイオ炭」を活用した地域内エコシステムの構築に向け、専門家を交えた協議会での検討、個別支援を実施した。			
交付対象事業費	1,879,270円	（うち交付金充当額）	939,635円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
５つの事業に係る実証実験又は社会実装に伴う付加価値創出額	百万円	0	76	24	各取組について関係者との調整を進めたものの、社会実装や他地域への横展開に至るまでに時間を要したことから、実績値累計は目標値を下回った。今後は、これまでの課題を整理した上で、事業主体や関係市町村、民間事業者等との連携を強化し、実装可能性の高い取組への重点化、事業化に向けた支援及び他地域への展開を進めていく。
アクティブシニアが活躍する地域経済循環モデルの横展開地域数	地域	0	8	0	地域経済循環モデルを構築中であり、横展開まで至っていないため。早期にモデル構築を行い、横展開へとつなげていく。
実証実験における小規模公共交通乗車管理システムを搭載したバス台数	台	0	100	0	コミュニティバス等を運営する市町村との調整がつかず、実証できていないため。引続き、市町村等と調整を行い、実証につなげていく。
実証実験において軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療を受けた患者数	人	0	20	0	デバイスの精度及びユーザビリティの向上のため、研究開発・協力者との実地実験を行っているところ。早期の実用化につなげていく。

３　成果・課題

・北いわてイノベーションゾーン推進コンソーシアムシンポジウムを開催し、産学官の関係者や住民に向けて県内外の事例を紹介することで、北いわての資源を生かした地域振興・産業振興の機運醸成、つながり形成を図ることができた。
・北いわての未利用資源として豊富に賦存するバイオマス資源の活用に向けたビジネスモデルの検討を関係者と進め、Ｊクレジットの認証により環境価値を創出することができた。
・一方で、中山間地域の快適な生活に向けた取組については、研究開発や市町村等との調整が進められたものの実証実験や実用化まで至らなかった

４　今後の取組方針等

引き続き、関係市町村、民間事業者等コンソーシアムにおける連携を生かした地域課題と大学の知見、民間企業の技術のマッチングを図るとともに、取組が進展しているバイオ炭の活用については、製造から農地利用までの連携体制と、製品販売・環境価値活用による持続可能な資金循環モデルを構築する。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	デジタル人材の育成・起業支援事業（担当部局：商工労働観光部）			
事業計画期間	令和５年度～令和７年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く		
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	デジタル人材の育成に加えて、起業や地域定着に至るまでを切れ目なく支援することによって、デジタル技術を活用した競争力のある企業をつくり、地域全体としてＤＸを進展させ、地域経済への好循環を生み出すもの。			
主な取組内容	・起業家育成プログラムの実施・ピッチ大会の実施 ・企業及び商工指導団体向けのAI人材育成講座を実施（年２回） ・デジタルリスキリング実践講座の開催（６コース×２回）			
交付対象事業費	19,884,893円	（うち交付金充当額）	9,942,446円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
起業家又は起業準備者の育成人材数	人	0	70	57	学生をメインに周知を行ったため、対象が絞られたことによるもの。
ＡＩ人材育成講座受講者数	人	0	60	68	企業の実情に応じたAI講座を実施し、事業を進めることができた。
支援事業を通じた、企業等における業務効率化等を実践した人数	人	0	32	24	セミナー受講者のデジタル化に対する理解促進には一定の成果が見られたものの、業務効率化の実践には調整や事前準備等に時間を要することから、事業期間内に把握できた実践人数は目標を下回った。今後は業務効率化事例や導入効果を具体的に紹介するなど、受講者が自社での活用イメージを持ちやすい内容の充実を図る。

３　成果・課題

・若者の起業家人材育成を目的として、大学生等を対象に講座・発表・交流を組み合わせた体系的プログラムを実施することで、自身の思いや問題意識を起点に言語化し、アイデアとして表現する力や、若者の起業マインドを醸成することができた。
・生成AIの初歩的な知識や、経営計画策定方法等を学ぶための講座を開催し、講座後のアンケート調査において「講座後にAIを業務で活用した」と回答した企業等が約83%であった。
・KPI実績のとおり事業期間内に企業等における業務効率化等を実践した人数の目標値は下回ったものの、講座受講者のデジタル化に対する理解醸成には一定の成果が見られた。

４　今後の取組方針等

・SNSやネットワークを駆使し周知活動に注力するとともに、若者や女性の起業マインドの醸成に引き続き取り組む。
・今後は、経営者自身の意識改革や事業の持続的発展に必要なリテラシー（経営戦略・会計・知的財産等）の向上に資するAI の活用方法をテーマとしたAI講座を実施する。
・今後は、県立職業能力開発施設が行う在職者訓練に引き継ぎ、より高度な技能及び知識を習得するためのセミナーを実施して、引き続きデジタル人材の育成に取組む。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	DX・GXの推進による農業水産業の生産性・市場性向上事業（担当部局：農林水産部）	
事業計画期間	令和５年度～令和７年度	
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で働く
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。
事業概要	データ駆動型農業の導入により農業の生産性・市場性の向上を図るとともに、持続可能な食料システムの構築に向けて、地球温暖化への適応や環境保全型農業を進める。また、マーケット分析に基づいた販売戦略の策定、生産者と連携しながらDX等による効率的かつ効果的な販路開拓・拡大を進める。	
主な取組内容	・データ駆動型農業に係る技術開発 ・気候変動や環境保全に対応した系統の選抜 ・温暖化に適応し市場性が高い「もも」等の作付実証 ・堆肥を有効活用した草地改良の実証 ・ＤＸ販路開拓・拡大戦略に基づく事業展開や、メタバースを活用した県産食材の販路開拓機会の創出、デジタル人材の育成、食材アーカイブの構築	
交付対象事業費	38,759,568円	（うち交付金充当額）　19,379,784円

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額増加額	千円	0	140	1,336	価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化等によるもの。
データ駆動型農業関連技術開発数	件	0	3	3	計画に基づき、適切に事業を進めたことにより、計画を達成したもの。
気候変動等に対応した品種候補数	系統	0	10	13	品種の交配、特性の調査等を行った結果、水稲やりんご、りんどう、雑穀において16系統品種候補が作出されたもの。
在庫管理出荷等の新技術導入に取組む漁協数	漁協	0	2	2	海洋環境の変化に対応した新技術開発に取り組んだ結果、６漁協での実施につながったもの。

３　成果・課題

・多様なデータに基づく栽培管理や経営管理を行うデータ駆動型農業技術を開発した。
・品種の交配、特性調査等を実施し、水稲、りんご、りんどう、雑穀において品種候補を作出した。
・堆肥を有効活用し、化学肥料の使用量を低減した草地改良技術の効果を確認した。
・食材アーカイブの構築、デジタル人材の育成等を実施し、県内事業者の販路開拓が図られた。

４　今後の取組方針等

ＡＩ等を活用した新たなスマート農業技術や品目に対応した技術開発・実証、気候変動等に対応した品種の開発、環境負荷を低減した飼料生産の普及、実需者ニーズに合わせた販路拡大機会の創出に取り組んでいく。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	いわて加速器関連産業振興事業（ＩＬＣ推進局）			
事業計画期間	令和４年度～令和８年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で暮らす		
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。		
事業概要	県内企業の加速器関連産業への参入を促進するため、いわて加速器関連産業研究会の運営、コーディネーター配置による県内企業シーズ掘り起し、マッチング支援及び技術指導、性能評価に必要な機器整備及び環境整備、研究者による技術指導及び県内高校生の人材育成を実施する。			
主な取組内容	・県内企業の加速器関連産業への参入促進や技術力向上を目的としたセミナーの開催 ・コーディネーター配置による県内企業のマッチングの支援 ・性能評価機器を用いた研究者による技術指導			
交付対象事業費	21,130,000円	（うち交付金充当額）	10,565,000円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
加速器関連産業における新規共同開発件数	件	1	1	-1	前年度以前からの共同開発が継続しており、新規案件の創出には至らなかった。
県内企業の取引支援件数	件	30	3	14	セミナー等の活動を通じ、加速器関連産業への参入を検討する企業が増加したため。
中高・高等専門学校生見学者数	人	67	26	-18	中高・高等専門学校に対する周知や見学機会の提供が十分に広がらず、見学者数は目標値に達しなかった。

３　成果・課題

・加速器関連コーディネーターの活動を通じ、関係団体との協力体制を敷くことができたため、加速器関連産業における新規共同開発が進んだ。また、県内企業の取引件数も増加した。
・オープンラボの見学者数が減少しており、増加に向けて幅広く周知、活用していく必要がある。

４　今後の取組方針等

引き続き、コーディネーターによる県内企業のマッチング支援を行うとともに、オープンラボ見学者数の増加に向け、周知機会を増やすなどの取組を行っていく。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（担当部局：商工労働観光部）			
事業計画期間	令和５年度～令和９年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で暮らす		
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。		
事業概要	県内の中小企業の経営改善・経営革新をサポートする人材を確保するため、プロ人材戦略拠点を設置し、民間人材ビジネス事業者等に取り次ぎマッチングを図るほか、他県等と連携した説明会を開催し、県内企業の活性化を図るもの。			
主な取組内容	県内企業の経営課題を解決するとともに、経営力の向上を図るため、戦略拠点（相談拠点）を設置・運営し、首都圏等の人材と県内企業のマッチングを支援。 併せて、企業が初めて副業・兼業人材を活用する際、人材紹介会社へ支払う紹介手数料や、副業・兼業人材へ支払う報酬や旅費等を対象経費とした補助事業を実施。			
交付対象事業費	27,571,438円	（うち交付金充当額）	16,918,000円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
経営課題に関する相談件数	件	1,481	310	348	特に副業兼業人材の活用促進に係る取組が堅調に推移し、計画通りに事業が進捗したため。
兼業、副業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	178	66	72	特に副業兼業人材の活用促進に係る取組が堅調に推移し、計画通りに事業が進捗したため。
上記のうちデジタル案件に係る人材マッチング件数	件	0	9	5	本事業の全体方針（国方針）において、副業・兼業人材の推進を重点的に取り組む傾向が進み、R6年度R7年度とも、一定の実績はあったものの、目標とする件数に至らなかった。

３　成果・課題

KPI実績のとおり「デジタル案件に係る人材マッチング件数」のみ目標値を下回ったものの、その他数値は目標値を達成し、県内企業のプロフェッショナル人材の活用が促進された。
併せて、補助事業についても、上半期で措置した予算の上限に至り、補助事業の実施が、県内企業における副業・兼業人材の活用を後押しした。

４　今後の取組方針等

引き続き、拠点設置・運営を通じて、マッチング支援を実施するほか、補助事業についても必要な予算を確保し、県内企業のニーズに応えていく。

令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の実施状況及び効果検証

１　事業概要

交付対象事業の名称	いわて暮らし応援事業・地方創生起業支援事業（担当部局：商工労働観光部）			
事業計画期間	令和５年度～令和９年度			
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の４本の柱	岩手で暮らす		
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。		
事業概要	東京圏から岩手への新たな人の流れを創出するため、移住者等に対する移住支援金等の支給や、東京圏の求職者と県内企業とのマッチング支援、起業者に対する一部開業資金への補助を行うもの。			
主な取組内容	・移住支援金の支給 ・地方就職支援金の支給 ・企業支援金の支給 ・就職マッチングサイトの運営			
交付対象事業費	153,342,596円	（うち交付金充当額）	76,671,297円	

２　重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
本移住支援事業に基づく移住者数	人	130	496	174	計画策定時と比較して、全国的な人手不足の深刻化や首都圏との賃金水準の格差等の影響が拡大しており、当初の目標値が実態に対して過大な設定となってしまったことから、移住者数が目標を下回ったもの。
本起業支援事業に基づく起業者数	人	5	20	12	令和元年度以降、申請件数は増加傾向であり、本県での起業機運の醸成に繋がっているものの、人手不足や物価高騰等により、起業者数が目標を下回ったもの。
マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	1,400	1,400	2,237	県内企業に対する求人掲載の呼びかけのほか、求人掲載・採用力強化に係る個別支援を目的としたワークショップ型の勉強会の開催等により、計画通り事業を進めることができた。
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	世帯	17	47	32	計画策定時と比較して、全国的な人手不足の深刻化や首都圏との賃金水準の格差等の影響が拡大しており、当初の目標値が実態に対して過大な設定となってしまったことから、世帯数が目標を下回ったもの。

３　成果・課題

・県内企業に対する求人掲載の呼びかけのほか、求人掲載・採用力強化に係る個別支援を目的としたワークショップ型の勉強会を開催し、県内企業への個別支援を実施したが、県全体としてＵ・Ｉターン就職者数自体は減少傾向にあることから、サイトを通じた伴走支援を強化する必要がある。
・移住支援金等を活用した移住者数及び18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数は以前として目標値に達していないことから、東京圏からの移住の促進に向け、制度の更なる周知や利用促進に向けた取組を一層強化することが必要

４　今後の取組方針等

・県内企業への個別支援をより一層強化し、マッチングサイトの効果的な活用方法を周知するなど、サイト活用への誘導を強化する。
・本県出身学生をはじめ、全国の大学生等に対し岩手で働き暮らすことの魅力や優位性を伝えるため、ＰＲ活動を充実強化し、東京圏への就職後も含めた本県へのＵ・Ｉターンの土壌づくりを推進する。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るＫＰＩ令和７年度実績一覧（１/５）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値（対前年増加分） R７	実績値（対前年増加分） R７	達成・未達成要因等
○ソフト事業					
いわて加速器関連産業振興事業【事業期間：R4～R8年度】					
加速器関連産業における新規共同開発件数	件	1	1	-1	前年度以前からの共同開発が継続しており、新規案件の創出には至らなかった。
県内企業の取引支援件数	件	30	3	14	セミナー等の活動を通じ、加速器関連産業への参入を検討する企業が増加したため。
中高・高等専門学校生見学者数	人	67	26	-18	中高・高等専門学校に対する周知や見学機会の提供が十分に広がらず、見学者数は目標値に達しなかった。
北いわてプラチナシティ推進事業【事業期間：R5～R7年度】					
５つの事業に係る実証実験又は社会実装に伴う付加価値創出額	百万円	0	76	24	各取組について関係者との調整を進めたものの、社会実装や他地域への横展開に至るまでに時間を要したことから、実績値累計は目標値を下回った。今後は、これまでの課題を整理した上で、事業主体や関係市町村、民間事業者等との連携を強化し、実装可能性の高い取組への重点化、事業化に向けた支援及び他地域への展開を進めていく。
アクティブシニアが活躍する地域経済循環モデルの横展開地域数	地域	0	8	0	地域経済循環モデルを構築中であり、横展開まで至っていないため。早期にモデル構築を行い、横展開へとつなげていく。
実証実験における小規模公共交通乗車管理システムを搭載したバス台数	台	0	100	0	コミュニティバス等を運営する市町村との調整がつかず、実証できていないため。引続き、市町村等と調整を行い、実証につなげていく。
実証実験において軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療を受けた患者数	人	0	20	0	デバイスの精度及びユーザビリティの向上のため、研究開発・協力者との実地実験を行っているところ。早期の実用化につなげていく。
デジタル人材の育成・起業支援事業【事業期間：R5～R7年度】					
本事業による起業家又は起業準備者の育成人材数	人	0	70	57	学生をメインに周知を行ったため、対象が絞られたことによるもの。
AI人材育成講座受講者数	人	0	60	68	企業の実情に応じたAI講座を実施し、事業を進めることができた。
支援事業を通じた、企業等における業務効率化等を実践した人数	人	0	32	24	セミナー受講者のデジタル化に対する理解促進には一定の成果が見られたものの、業務効率化の実践には調整や事前準備等に時間を要することから、事業期間内に把握できた実践人数は目標を下回った。今後は業務効率化事例や導入効果を具体的に紹介するなど、受講者が自社での活用イメージを持ちやすい内容の充実を図る。
DX・GXの推進による農業水産業の生産性・市場性向上事業【事業期間：R5～R7年度】					
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額増加額	千円	0	140	1,336	価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化等によるもの。
データ駆動型農業関連技術開発数	件	0	3	3	計画に基づき、適切に事業を進めたことにより、計画を達成したもの。
気候変動等に対応した品種候補数	系統	0	10	13	品種の交配、特性の調査等を行った結果、水稲やりんご、りんどう、雑穀において16系統品種候補が作出されたもの。
在庫管理出荷等の新技術導入に取組む漁協数	漁協	0	2	2	海洋環境の変化に対応した新技術開発に取り組んだ結果、６漁協での実施につながったもの。
関係人口・交流人口拡大事業【事業期間：R6～R8年度】					
地域における観光消費額	億円	1,755.40	106.70	227.00	令和７年の観光消費額は2219.4億円となり、全国でのインバウンド需要の拡大等も背景に、観光消費は拡大傾向にあり、目標を達成することができた。
WEB百貨店（仮称）に参加した事業者の商品の売上	百万円	0	10	-39	WEB百貨店開催における広報や、継続購入につなげるための商品ページの工夫等が足りなかったため。
海業モニターツアー参加人数	人	0	15	34	参加者のニーズに対応したテーマでツアー内容を企画したため。
岩手の魅力を発信する作品・映像等へのアクセス数	回	120,786	10,290	81,203	関係機関と連携した情報発信等により目標を達成したもの。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るＫＰＩ令和７年度実績一覧（２/５）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値（対前年増加分）	実績値（対前年増加分）	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
移住・定住・雇用応援プロジェクト【事業期間：R6～R8年度】					
地域へのＵＩＪターン数	人	168	34	-49	全国的な人手不足の中、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるＵ・Ｉターンが計画どおりに進まなかったため。
本事業で実施する工場見学に参加した高校生の数	人	0	2,900	3,775	学校においても、地域の産業や企業の理解を深める定着取組が定着し、多くの学校から見学会の実施希望があったことによるもの。
本事業による、市町村・地域団体等が行う定住・交流事業の実施数	件	4	4	2	市町村・地域団体等が行う定住・交流事業の応募数が目標値に達しなかったため。
新規就農者数	人	280	280	298	マッチングイベントの実施や県外就農相談会の出展等により就農希望者を円滑に就農につなげることができたため。
半導体関連人材育成推進事業【事業期間：R6～R8年度】					
地域における新規雇用者数	人	13,725	200	183	採用から就業に至る過程における各種要因によるもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	200	-723	前年度、大幅に出荷額が増加したこと等を受け、当年度に変動が大きく現れているもの。
県内大学等卒業者の県内就職率	%	47	0.5	－	数値公表は、令和８年11月末となる見込みのため、実績測定は数値公表後に行うもの。
人材育成施設で実施する社会人向け講座の受講者数	人	0	200	273	半導体製造装置の実機を活用した研修が受講できる、他に類を見ない施設であり、受講者数が伸びたもの。
若者から選ばれる企業への転換推進事業【事業期間：R7～R9年度】					
県内大学等卒業者の県内就職率	%	40.8	0.6	0.6	学生と企業が連携する機会を創出し、県内企業の魅力への理解が深まったことで、県内就職率の向上につながった。
「企業課題解決に向けた人材育成」により社員受入れを実施した企業数	件	0	4	8	関係機関と連携した企業への働きかけや受入支援により、計画どおり受入企業を確保することができた。
「中小企業デジタル化支援」によりデジタル化支援専門家派遣の支援を受けた企業数	件	0	4	10	企業の実情や取組段階に応じたワーショップ等の開催や専門家派遣事業を実施したことにより目標を達成することができた。
「県内産業集積の魅力や県内企業に対する若者の理解の促進」に資する取組に参加した学生の数	人	0	300	759	県内高等教育機関の授業の時間を活用して事業を実施したことにより、想定以上の学生の参加を得ることができた。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るＫＰＩ令和７年度実績一覧（３/５）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値（対前年増加分） R７	実績値（対前年増加分） R７	達成・未達成要因等
地域資源を生かした稼ぐ観光推進体制構築事業【事業期間：R7～R9年度】					
県内の観光消費額	億円	1,960.6	106.7	258.8	令和７年の観光消費額は2219.4億円となり、全国的なインバウンド需要の拡大等も背景に、観光消費は拡大傾向にあり、目標を達成することができた。
三陸ジオパークの主要サイトの観光入込客数（７施設）	千人	1,284	25	-96	津波注意報・警報の発令が相次いだことや県内でクマ出没が増加したことなどにより、海や山にある主要サイトの観光客入込数が減少し未達成となった。関係機関等と連携し、安全対策や情報発信に取り組んでいく。
クルーズ船寄港回数	回	13	5	18	船社等への継続したポートセールや今後の寄港にむけたモニターツアー等の実施により目標が達成されたもの。
農林漁家民泊等利用者数	人回	46,059	1,000	2,085	広域連携による価値を創出し、国内外の誘致商談会でツアー商品をPRしたことなどにより、目標値を上回ることにつながった。
観光業就業体験プログラム参加者数	人回	0	30	25	観光業就業体験プログラムの参加を広く県内外に働きかけ、企業と参加者のマッチングを行ったものの、業務内容や時期等のニーズが合わない等の要因により、目標が達成できなかったもの。プログラムの積極的な情報発信と参加募集により、目標達成に向けてプログラム参加者の拡大に努める。
農山漁村における移動支援地区及び地域の賑わい再生支援地区数	地区	1	3	1	支援地区の選定に当たり、地域のニーズを十分に拾うことができなかったため。
若者から選ばれる地域づくり推進事業【事業期間：R7～R9年度】					
高卒者の県内就職率	%	71.5	5.0	-2.0	全国的な人手不足を背景に、県外企業からの求人の増加がみられたことによる。引き続き、地元企業との連携等により、地元就職意識の醸成を図る。
地域への愛着を感じている割合(18歳～30歳代)	%	50.16	3.16	11.67	小学校等での県政150周年記念パネル展示や、県人の活躍を称えるパネルを作成し、県内全校へ配布を行ったことが愛着形成につながったものと考えられる。
「自分の住む地域には良いところがあると思いますか」に対して「そう思う」と回答した割合（高校２年生）	%	52	3	1	魅力化発信の取組に関し、各校と市町村の十分な連携に至らなかったことによるものであり、引き続き、地域連携コーディネーターの活動等による支援を行う。
移住定住ポータルサイト公式Xのフォロワー数	人	7,927	300	1,014	当該公式Xの新規フォロー促進キャンペーンの実施により、フォロワー数が増加したもの。
事業を通じて成立した複業等のマッチング件数	件	126	25	28	首都圏等の人材と県内企業・団体とのマッチングを進めた結果、令和7年度は28件が成立し、目標値25件を上回った。今後も、地域のニーズの掘り起こしやコーディネーターとの連携を進め、複業を通じた継続的な地域との関係づくりにつなげる。
若者活動交流ポータルサイト新規団体登録者数	団体	104	7	15	本事業活用団体に対し、他の新たな活動につなげるようポータルサイトを通じた情報発信を呼びかけたもの。
気候変動等に適応した持続可能な農業・水産業推進事業【事業期間：R7～R9年度】					
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	5,530	140	1,336	価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化等によるもの。
高温登熟耐性を持つ品種・系統の育成数	品種・系統	0	0	0	令和７年度に高温登熟耐性検定施設を整備し、整備後の令和８年度から毎年５系統の育成を目指すもの。
加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,756	250	686	加工業務用野菜の需要の高まりに加え、スマート農業技術の活用や新規参入の体制整備が進んだことにより、作付面積が増加したため。
サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	1,900	200	222	サケ・マス類の海面養殖の取組が進展したため。
高温対策・農業ＤＸ関連技術開発数	件	0	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。
りんご省力化技術の導入経営体数	戸	0	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るＫＰＩ令和７年度実績一覧（４/５）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値（対前年増加分）	実績値（対前年増加分）	達成・未達成要因等
			Ｒ７	Ｒ７	
新たな人の流れの創出に向けた多様な人材確保支援事業【事業期間：R7～R9年度】					
農林水産業における新規就業者数	人	435	440	443	県外居住者を対象に含めて就業者確保に取り組んだことにより、目標値を達成したもの。
就業相談会参加者数	人	0	50	42	相談会の周知が不十分であったことから、情報発信の強化に取り組んでいく。
モデル地区におけるアプリ活用による短期雇用人材の確保数	人	0	1,000	1,107	アプリの活用研修の実施や、導入事例の紹介、研修後のフォローにより、アプリ利用農家が増加し、短期雇用人材の確保が促進されたため。
省人化に対応した実証件数	件	0	2	2	実施計画に基づき、適切に事業を実施することにより、目標の実証件数を達成することができたため。
居住体験による移住者数	人	0	35	23	生活する住戸の選択肢として、結果的に県が提供する住戸を選択されなかったもの。今後も、住居確保に苦労している者に対し、移住イベントや新規就農イベントを通じた周知に取り組んでいく。
年間子牛販売頭数	頭	17,158	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。
地場産業の高付加価値・販路開拓推進事業【事業期間：R7～R9年度】					
県産品輸出額（加工食品・工芸品）	百万円	924.0	40.0	－	令和７年統計結果が未公表のため、実績測定は統計結果公表後に行うもの。
食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	57.00	1	-25	事業者への個別訪問等による支援を実施したものの、新たな支援ニーズの把握・掘り起こしが十分ではなかったことから目標値を下回ったため、今後は関係支援機関との連携や事業者への働きかけを強化し、支援件数増加を図る。
海外商談会における出展企業数	者	60	50	78	県内事業者に対して商談・出展機会の提供を積極的に行ったことにより、海外展開への関心が高まったため。
海外商談会等における商談成約等件数	件	49	25	29	現地バイヤーや関係者とのネットワークを活用したマッチング支援により、商談の質及び量が向上したため。
食料品製造業製造品出荷額	百万円	436,295	－	－	令和８年度分からKPIを追加したことから、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【事業期間：R5～R9年度】					
経営課題に関する相談件数	件	1,481	310	348	特に副業兼業人材の活用促進に係る取組が堅調に推移し、計画通りに事業が進捗したため。
兼業、副業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	178	66	72	特に副業兼業人材の活用促進に係る取組が堅調に推移し、計画通りに事業が進捗したため。
上記のうちデジタル案件に係る人材マッチング件数	件	0	9	5	本事業の全体方針（国方針）において、副業・兼業人材の推進を重点的に取り組む傾向が進み、R6年度R7年度とも、一定の実績はあったものの、目標とする件数に至らなかった。
いわて暮らし応援事業・地方創生起業支援事業【事業期間：R5～R9年度】					
本移住支援事業に基づく移住者数	人	130	496	174	計画策定時と比較して、全国的な人手不足の深刻化や首都圏との賃金水準の格差等の影響が拡大しており、当初の目標値が実態に対して過大な設定となってしまったことから、移住者数が目標を下回ったもの。
本起業支援事業に基づく起業者数	人	5	20	12	令和元年度以降、申請件数は増加傾向であり、本県での起業機運の醸成に繋がっているものの、人手不足や物価高騰等により、起業者数が目標を下回ったもの。
マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	1,400	1,400	2,237	県内企業に対する求人掲載の呼びかけのほか、求人掲載・採用力強化に係る個別支援を目的としたワークショップ型の勉強会の開催等により、計画通り事業を進めることができた。
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	世帯	17	47	32	計画策定時と比較して、全国的な人手不足の深刻化や首都圏との賃金水準の格差等の影響が拡大しており、当初の目標値が実態に対して過大な設定となってしまったことから、世帯数が目標を下回ったもの。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るＫＰＩ令和７年度実績一覧（５/５）

ＫＰＩ	単位	事業開始前	目標値（対前年増加分） R７	実績値（対前年増加分） R７	達成・未達成要因等
○拠点整備事業					
陸前高田オートキャンプ場整備計画【事業期間：R4～5年度、供用開始：R5.9月】					
キャンプ場利用者数	組	0	1,425	-377	令和7年9月以降の東北地域を中心とした熊出没のほか、青森県東方沖地震や、後発地震注意情報の発令等により、利用者が伸び悩んだため。
キャンプ場売上	千円	0	5,813	-5,814	令和7年9月以降の東北地域を中心とした熊出没のほか、青森県東方沖地震や、後発地震注意情報の発令等により、売上が伸び悩んだため（一方、増加分の累計は、目標値を上回って推移している）。
キャンプ場利用者による観光消費額	千円	0	105,197	20,033	令和7年9月以降の東北地域を中心とした熊出没のほか、青森県東方沖地震や、後発地震注意情報の発令等により、利用者及び売上が伸び悩んだほか、本県の日本人・旅行消費単価が20千円台で推移しているため。
半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画【事業期間：R6年度、供用開始：R7.4月）					
地域における新規雇用者数	人	13,725	200	183	採用から就業に至る過程における各種要因によるもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	200	-723	前年度、大幅に出荷額が増加したこと等を受け、当年度に変動が大きく現れているもの。
本施設で実施するSEAJ推奨安全教育の修了者数	人	0	20	35	半導体製造装置の実機を活用した研修が受講できるという、他に類を見ない施設であったため。
地場企業の半導体関連取引成約件数	件	24	30	29	企業へのアプローチから取引成約に至るまでの過程における各種要因によるもの。

※「拠点整備事業」は供用開始から５年間の効果検証が必要であることから、令和７年度以前の事業についてもＫＰＩ実績を掲載しているもの。